

白馬 康進 議員

○ 総合計画後期実施に伴う財政計画と今後の財政運営について

議員

総合計画後期実施に伴う 財政計画をどう考えているのか

町長

実施計画の実現に対し後日
財政運営を示していきたい



議員

既に第5次総合計画後期実施計画が示されているものの、この事業を進める上で、肝心の財政計画がまだ示されていませんが、前期実施計画の検証結果を踏まえどう考えているのか。

町長

中期財政計画は、総合計画の実施計画に対し財政的にどうなるかを示すものであります。また、そのときどきの制度により変化するものでもありませんので、財政的な根拠を

今後多くの大型事業
に対する財政運営を
どうされていくのか

議員

総合計画とさらに懸案であるところの庁舎建て替えや、ごみ最終処分場の建設など、今後多くの大型事業が控えているだけに、これらに要する数十億円に及ぶ財政管理を考えると、この先、財政状況が一層厳しさを増すことに大変心配しているところですが、このことに対し財源確保を含めどう財政運営をされていくのか。

議員

この財政計画を、毎年予算編成を行う過程においての指針として位置付けられているので、27年度の当初予算から反映されていくべきではないのか。

町長

交付税が今年度において削減されるなど、これからどう見ていくかで、少し厳しくなるという部分と、また、増える部分などをよく見定めながら予算編成に取り組んでいきたい。

議員

当初計画の見込みよりも基金への積み立てができ、基金残高45億円余りになりましたが、しかし反面、借入残高も26年度末で52億円余りに増えていますが、この辺はどうみるか。

町長

借入残高については、本来交付税で入ってくる部分の臨時財政対策債が多くを占めています。その部分でないところは減少しており、今のところは、大変な状態になっていくというふうには認識していません。



議員

未改良の町道の拡幅整備をできないか

町長

補助制度をみながら
課題とわせていただきたい



議員

郊外には未改良の町道があり、大型化したトラクターやコンバイン※小麦の収穫機、TMRセンター※乳牛の飼料を酪農家に供給する施設も稼動し大きなハーベスター（※デントコーンや牧草、いも、ビートなどの収穫機）などが、町道をスムーズに運行できない状況にあります。早急に拡幅整備する必要がありますと思います。

また、来年度から始まる予定の国営農地再編整備事業では、路線改良事業はできるのかどうか伺います。

町長

郊外の町道は、122本中59本、延長にして212キロ中85キロの舗装を完了しています。残る路線は、費用対効果から建設省の補助事業の採択にならず、農業関係の補助事業で整備をしてきました。未改良路線は、今後の財政状況や補助制度を鑑みて課題とさせていただきます。

議員

今回の事業と他の事業、団体営（※町や農協が実施主体となる事業）と合わせて考えてもらえば良いかと思えます。町の負担も25%ほどで済むので、町道の整備もしやすくなるかと思えます。

町長

農業予算でできるのは、道

営の一般農道整備事業（受益面積30ヘクタール以上）と、団体営の農道整備事業（受益面積5ヘクタール以上）があり、団体営は国55%、道20%、町25%で改良だけでもできますが、延長が長くなるので費用も多額になります。

議員

団体営で整備をすれば町の負担も少なくて済みます。町費で拡幅する部分もあると思いますが、どうしても必要な部分だけは整備してもらいたいと思います。

町長

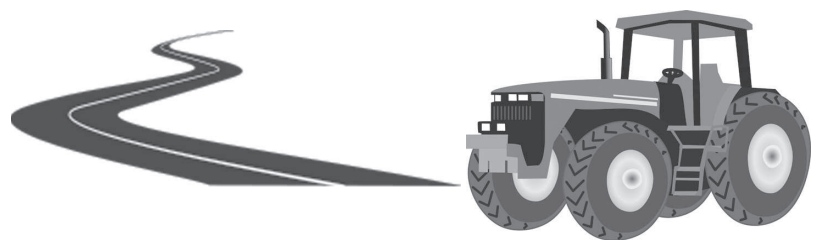
市街地の整備は、ほぼ計画通り進んでいます。郊外の路線については、農家との話し合いなども含め、どこをどこまで整備するかを検討させていただきたい。

議員

収穫期は天候のこともあり、機械がスムーズに運行できないと収入にも影響する場合がありますので、早く結論を出し、できる部分から整備がされるよう検討していただきたい。

町長

主に農業に使う町村道については、機械の大型化により通行が非常に難しくなっている、道町村会でも問題になっていきます。また、橋の拡幅などもあり、国道や道道でも問題になっていきます。どこまでどう整備するか、どこから始めるかというのは、簡単には申し上げられませんので検討させていただきます。



一般質問

山内 杉 議員

- 政治姿勢について
- 日本ハム応援大使について

議員

3期連続無投票当選をどう捉えているのか

町長 向かうべき方向を
皆さまと共有したい



議員

このたびの町長選挙において、町長は3期連続無投票当選されましたが、このことについて町民もさまざまな思いがあると思いますが、どう捉えているのか伺いたい。

町長

結果として3度、無投票当選の栄を浴することになりました。有権者にとりましては、町の将来に對しどう取り組みようとしているのか、複数の候補者の主張から選択できるほうが良いと考えています。この8年間の「まちづくり

懇談会」で意見交換の場をつくってきました。この姿勢をこの先も続け、向かうべき方向を町民の皆さまと共有できるように進めていきたい。

議員

まちづくり懇談会で町民の声を聞くのも大事ですが、できるだけ町民の皆さんと出会う機会をつくり、町民の声を底辺から聞くべきではないか。

町長

直接会話のできる間口を広げておくことは大事なので、まちづくり懇談会の参加者が減ったり増えたりということはありません。議員のほうでこういう所にも行つたらどうかということがあれば伺いたい。

議員

まちづくり懇談会の参加者は、自治会の役員とか限られ



津別町環境基本計画で目指す将来環境像を実現するための基本目標

- 1 地域再生可能エネルギーの導入・利活用
- 2 持続可能な循環型・低炭素社会の構築
- 3 自然環境と調和した暮らしとまちづくり
- 4 環境教育の推進と参加型の環境活動の仕組みづくり

ているのではないかと。町長宛ての手紙など考えていくべきではないか。

町長

年に手紙は時々あり、批判やお礼、希望も出される方もいます。ホームページの中で受け付ける所があり、引き続き活用してほしい。

議員

なお一層、町民に謙虚さを持った町政を進めていただきたいが、3期目の公約のテーマで「まちをロマンチックなエコタウン」にしたいと掲げ

ていますがどのようなことか。

町長

3期目は、特に老朽化した町の環境を再整備することが大きな課題だと考えています。これに現在、町や企業及び団体がそれぞれ取り組んでいる地域にやさしいエコ活動を組み入れながら、住みよいまちづくりを進めていきたい。

またなか再生については筑波大学と共同研究を開始し、まち並み整備による複合施設建設も視野に入れ、ロマンチックな雰囲気のみならず、目指したい。

議員

北海道日本ハムファイターズ 津別町応援大使に対する今後の進め方は

町長

多くの団体に呼びかけ実行委員会を結成

議員

津別町の北海道日本ハムファイターズの市町村応援大使として、中田翔選手と大嶋匠選手が決まりましたが、今後どのように進めていくのか伺いたい。

町長

中田選手と大嶋選手の2人が、来年一年間津別町の応援大使と決まりました。これを受け既に関係機関での話し合いが持たれ、実行委員会を結成することとなりました。



さんさん館に設置された中田選手（左）と大嶋選手の等身大パネルとサイン入りユニフォーム

内容として、次の5項目となっています。

①一年間の取り組みを行う実行委員会を結成する。

②ファンクラブの結成は機運の高まりにより決める。

③実行委員会の立ち上げや地元提案事業などの検討。

④実行委員会は多くの団体等に呼びかけ結成する。

⑤実行委員会の行う催しは、町民が参加しやすい内容とする。

なお、2月1日から始まる沖縄キャンプへの訪問は、首長が特産物を持って陣中見舞いをしていこうなので、その方向で考えています。

議員

町民の思いや意見をもらう機会をぜひつくるべきであり、津別町としての応援団をどう考えているのか。

町長

具体的には町が指導して行う方向では考えていません。実行委員会での機運の高まりの中で判断され、町も積極的に応援をしていきたい。

町民の皆さんに多くの意見をいただく方向で、実行委員



北海道日本ハムファイターズから贈られました

会も考えていくのではないのでしょうか。特に、青少年の方たちが勇気づけられるようなればと考えています。

議員

沖縄キャンプへ、町民の代表を募り訪問させるのはどうか。

町長

実行委員会でツアーを組みたいということであれば、それはそれでの対応になると思っています。

議員

実行委員会への財政支援をぜひ考えてほしい。

町長

財政支援についてしっかり考えていきたい。

佐藤 久哉 議員

- 在宅医療と介護と介護予防のあり方について
- グループ制の検証と定員管理計画について

議員

訪問診療継続のための 施策をどう考えるか

町長

医師の確保に努めたい



議員

国が在宅医療へシフトする方針を打ち出し、津別病院でも訪問診療・看護が行われていますが、継続のためのサポートをどう考えているか。

町長

24時間対応のため医師への負担が大きく、医師の確保が課題となっています。通常の院内診療にかかる医師不足も生じていることから、毎年、経営企業と病院と町の三者により札幌医大に対して要請を行っています。引き続き要請活動を行うとともに、津別

病院に対する助成についても継続していきたいと考えています。

議員

地域サロン事業なども社会福祉協議会にシフトしました。こうした事業を含めて高

齢者の健康に関する事業、それから生き生きと暮らせるための事業などをもっと幅広く、手厚くしていくべきと考えますが、町長がどう思っているかお聞きしたい。

町長

包括支援センターの職員を増員しました。それから、今年4月から社会福祉協議会につきましても費用は町持ちというところで、資格を持った職員も増やしてきています。

議員

ヘルパーの担い手を養成する試みが、町としてはしばらく途絶えているのではないかと思います。ヘルパーの養成についてどのように考えているかお聞きしたいと思います。

町長

平成25年の1月に、本町でヘルパー2級講座が民間会社によりまして開催されています。そのとき町民22人が受講されたと聞いています。この受講された方につきましては、家庭での介護のために受講したという方もいましたが、それはそれで有効な受講の仕方かなと思っています。いずれにしても、人材確保のため引き続き社会福祉協議会や住民組織などとともに検討していきたいと考えています。



機構改革は進んでいるのか

町長

管理職の報告を受け改善に努めている

議員

町は、平成22年度に第1次機構改革として係を統合し、グループ制を敷きました。その後検証を重ね、平成24年度に課を統合し、大課制を敷き、第2次機構改革を行いました。前回の質問では、第2次機構改革以降の検証は行っていないが、問題点については都度見直しを行っていると答えたいいただきましたが、その後見直しを行ったかどうかお聞きしたい。

町長

第2次機構改革後の検証については、人事育成基本方針に基づき毎年実施しています。人事ヒアリングにおいて、各管理職からそれぞれの課・グループの事務総量と配置職員数のバランスチェックの報告を受け、事務分掌の見直しや適正な職員配置に努めているところです。

役場の組織と主な所管業務

会計課

出納、基金管理など

総務課

情報公開、防災、行政改革、人事、財産、契約、条例審査など

住民企画課

総合計画、自治会、まちづくり、広報、交通安全、予算、老人クラブ、ゴミ、税金など

保健福祉課

保健、福祉、医療、子育て、介護、戸籍など

産業振興課

農業、林業、商工、観光、地域活性化、消費生活、再生可能エネルギーなど

建設課

町道、上下水道、町営住宅、工事、地籍、まちバスなど

生涯学習課（教育委員会）

学校教育、社会教育、給食センター、中央公民館、児童館など

議会事務局 議会のこと

監査委員事務局 決算審査など

農業委員会 農地のことなど

選挙管理委員会 選挙のこと

今年度については、公営住宅などの建設・管理、それから個人住宅新築事業、中古住宅奨励金事業、そして空き家等撤去促進事業など、これらが別々の課で所管していましたが、建設課住宅グループに一元化したところです。また、産業振興課に新たに再生可能エネルギー推進グループを新設し、単板協同組合の熱電利活用事業の推進のほか、森林認証やカーボンオフセットなど二酸化炭素削減の事務を一元化したところです。

議員

定員管理計画についてお聞きしたいと思いますが、アウトソーシングや事務の効率化については、大体できていると思います。であれば、事務総量を見直して、定員管理計画を策定すべきですが、26年度中に行う予定の見直しはどのうなったかお聞きしたい。

町長

人事ヒアリングにおきまして、各課の事務総量の掌握、それから類似団体との比較検討を政策調整会議において実施していますが、スケジュール的には遅れ気味になっているというのが実情です。

なられた方たちのことがあり、係長級、または主幹級のスキルを持つ方が不足しているのではないかと。また、将来的にですが可能であれば定年後の再任用制度を活用して、業務支援室みたいなものをつくり、若手の職員を指導していくことも必要かなと思っています。

町長

確かに退職者も出て、それだけでなく7年間不採用の時代が続く、それにプラスする形になりますので非常にづらい部分があります。そこで、人材育成方針というのを作り、できるだけ早くいろいろなスキルを身に付けてもらおうと積極的に予算もつけ、研修に努めているところです。

篠原 眞稚子 議員

- 介護保険制度について
- 介護保険ボランティア制度について

議員

第5期介護保険事業計画の評価はどうか

町長

小規模多機能施設の開設など
大きな成果があった



議員

介護保険は、介護を必要とするとき、住み慣れた地域や家庭で自立した暮らしを続けるためのサービスが受けられるよう、社会全体で支える制度で3年ごとに改正、見直しがされてきました。

町長

今年度で終了となる第5期計画は、誰もが安心して暮らせる地域づくりを基本理念と

して、見守りや買い物、外出などの地域生活支援体制への整備を中心に、地域包括ケアシステムづくりに取り組んできました。

高齢者のニーズに応じた住まいや、介護サービスの基盤整備、要援護者の支援、認知症高齢者支援対策なども計画に沿って進めてきました。小規模多機能型居宅介護サービスを提供できる事業所と見守りなどが必要な障がい者と高齢者が入居する共生住宅の開設、また、災害時における要援護者の支援体制についても準備が進み、認知症高齢者など判断能力が十分でない人の権利を擁護する相談窓口が開設できたことは大きな成果だと考えています。

来年度から始まる第6期の策定については、現在委嘱した委員の皆さんが精力的に行っているところです。支援が必要な高齢者を支える地域づ

くりを社会福祉協議会と連携し進めていく所存です。

議員

今後の介護保険料の見直しについて、サービス量が増加している状況にあり、全国で最も安い基準額2千800円が、見直しされるのではと思いません。見直しされる場合、軽減が図られるのかどうかお尋ねします。

保健福祉課長

第5期では基準額が2千800



平成26年4月にオープンした共生ホームと小規模多機能ホーム「夢ふうせんののか」

円でした。第1段階はその半分の1千400円という形になります。この金額についても基準額を出してから、それぞれの段階に分けていくことになります。

町長

来年度は制度改正により、第1号保険料の軽減措置としては、標準6段階を9段階にすることとなっています。

現段階での試算によると、月額4千255円になるだろうと想定されています。ただ国の

ほうからは、給付準備基金があるところについては、取り崩して保険料の軽減を図るよう通知がされていまして仮に現在、基金残高の半分に当たる2千500万円程度を取り崩したとすると、月額平均保険料は3千900円ほどになると想定しています。

議員

新たに高齢者になる方には、介護保険制度と併せて介護保険料の経緯などをしっかり説明する機会を持っていただきたいと思えます。

町長

介護保険料が上がると仮定した場合、しっかり説明をしたいと思えます。

この間、まちづくり懇談会でも2年続けて町の福祉関係の説明をしてきており、サービが増えれば当然、介護保険料も上がりますというお話はしてきたところですが、実際に金額が提示されると、こんなに上がるのかというようなこともあるかと思えます。いずれにしても、町民に対する説明はさまざまな方法を使って行いたいと思えます。

議員

介護ボランティア制度を導入する考えはないか

町長 他町村の実態を参考に検討したい

議員

平成19年、有償ボランティア制度が導入され、時間が経過しています。平成23年4月17日付の新聞に、苫小牧市が平成24年から始めると書かれています。ボランティア活動をすることで、介護保険料の足しになったり、要支援や要介護にならない、遅らせる抑止力にもなります。導入についての考えをお尋ねします。

町長

平成19年に介護予防のため、市町村が行う地域支援事業として制度化されたものです。内容は、原則65歳以上の高齢者が登録した介護施設でボランティア活動を行うとポイントが付与され、それが一定程度蓄積されると現金または商品券などと交換ができるという仕組みです。これによって、介護保険料

が実質的に軽減される制度で、最近では市町村が主催する講演会や地域ボランティア、また、介護予防事業などへの参加もその対象としている市町村もあると聞いています。

制度づくりについては、社会福祉協議会の協力が欠かせませんので、他市町村の実態調査を参考に、実施できるように検討を進めていきたいと考えています。

議員

活動することによって生きがいが生まれ、そして元気に生活していけるなど、ボランティア制度を活用し、活動した方にとって、介護保険料が若干でも安くなると感じられるような制度設計をお願いしたい。

町長

ボランティア活動を通してポイントがもらえ、それが現

金だとか商品券に換えられるという仕組みは、なかなかいいなと思っています。

まちづくり懇談会の中でも元気な高齢者の方から、「町長、何かちよつとした仕事でちよつとした収入になる、そういうのってないかね」ということがたびたび出てきます。このボランティア制度も一つの方法ではないかなと、それを解決するというか、うまくマッチングさせればなるのかなというふうにも思っています。

また、社会福祉協議会のほうでも、制度を行っている十勝管内の市町村に視察に行くというふうに聞いていますので、本格的にそろそろ動き始めるだろうと期待しているところでは。



茂呂竹 裕子 議員

- 自衛隊員募集の協力について
- 町が発注する公共事業の労務単価について

議員

自衛官適格者名簿提出は 個人情報上問題はないのか

町長
適格者情報の提供は
継続実施すべきものと考えてる



議員

安倍政権は7月に、憲法改正の手続きもなく集団的自衛権行使容認を閣議決定しました。日本国憲法では、戦争を永久に放棄すると前文でうたっています。イラク戦争で初めて自衛隊を出した時は、「後方支援」として戦闘地域には行かせない、武器は持たせないと2つの縛りがありました。したがってこれを取り払い、攻撃されたら武器を持って応戦するの考えが国会論戦で明らかになりました。相手を殺すか殺されるか、命のやり取りをするということになります。

憲法9条をなし崩しにし、再び日本に戦火を招き入れることになるのではないかと心配です。

町民の生命、財産を守るべき立場の自治体、役場職員が憲法に反する行為の片棒を担ぐようなことはすべきではないと思います。

自衛隊に住民基本台帳から適格者名簿を抽出し提出している自治体があると聞いていますが、津別町は提出しているのか、本人の同意なく外部に提出することは、個人情報保護の上で問題はないのか伺います。

町長

自衛官の募集事務は、自衛隊法と自衛隊法施行令の規定により都道府県知事と市町村長が、地方自治法の規定による「法定受託事務」として処理することとされ、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する

適格者情報の提供については、本町も毎年、自衛隊帯広地方協力本部から依頼され提出しています。平成26年度については依頼がありませんでしたので提出はしていません。

議員

地方自治体は、国の組織にきっちり組み込まれいや応なく協力させられ、これからも取り込まれていく心配があります。今年度、依頼がなかった理由は何かお聞きします。

総務課長

新年度早々、マスコミなど報道もされたのですが、依頼の中の15歳の適格者情報があり、15歳は自衛隊員ではなく学生の募集、だということ、法律を逸脱した解釈がされていたと自衛隊のほうで協議がなされたようで、例年3月に募集協力の要請があるのですが、今年はなかったということです。

議員

津別高校からもたくさん卒業生がこれまで自衛隊に就職していますが、災害で人命救助したい、困っている人を

助けたい、そう言って自衛官になったのです。阪神淡路大震災から東日本大震災、相次ぐ大型台風などで昼夜分かたず救援・救助に献身的に働く自衛官の姿をテレビで見ますが、多くの自衛官とその家族は誇りを持って日々精進していると思います。それが、7月1日から突然他国の戦争に駆り出される可能性が生じました。自衛官の国民のために働きたいという気持ちをまっとうするために、憲法9条を守らなければいけないと思います。

町長

政府が、集団的自衛権行使容認に関わる憲法の解釈変更を閣議決定したところです。今後、関係法令を整備する段階において、国会での議論はもとより広く国民的議論を行いながら、国民の十分な理解が必要であると考えますが、違憲かどうかの判断は司法の場において判断されるものと考えます。

適格者情報の提供については、関係法令に基づき継続実施すべきものと認識しています。

議員

公共工事の労務単価は 賃上げに結び付いているか

町長

調査はしていないが指導はしている

議員

国土交通省が本年1月に決定した公共工事設計労務単価は、技能労働者の確保・育成には適切な水準の賃金の支払いが極めて重要だとし、各関係団体の長に、技能労働者への適切な水準の賃金の支払いに対する特段の配慮と、法定福利費の適切な支払いと、社会保険などへの加入徹底を要請しています。

新労務単価の上昇が確実に技能労働者の賃金引き上げにつながり、処遇改善を通じて若年層の建設業への入職が促進されるよう配慮を求めています。

これを受けて、津別町が発注する宿泊施設、認定こども園をはじめさまざまな公共工事において、引き上げた労務単価が建設業で働く労働者の賃上げに、確実に結び付いているかを調査しているか伺います。

町長

設計労務単価というのは、国や地方公共団体が、予定価格の積算に利用するために、発注する工事に従事する建設労働者の賃金支払い実態を調査して、年度当初に設定するもので、それ自体が個々の下請け契約の労務単価や支払い賃金を拘束するものではありません。今年度の設計労務単価は、最近の技能労働者不足による労働市場の実勢価格を適切、迅速に反映することとし、社会保険の加入徹底の観点から、必要な法定福利費相当額を単価に反映させ、全職種平均で前年比7.1%増となりました。

労務単価が実質賃金に反映しているかの調査は道が実施しており、賃金水準の引き上げを行ったと回答したのは2210社のうち71.7%に達し、元請けが下請けの契約金額を増額したと回答したのは、

584社中67.7%となっています。

本町は調査をしていませんが、通達を基に建設業界に対し指導を行っており、今後とも発注の際など機会あるごとに指導していきたいと考えています。

議員

日本列島は災害続きで、建設技能労働者不足が震災復興の遅れや公共工事の入札不調につながっています。今後、労働人口の減少が予想されていますので、賃金や保険加入など処遇改善は、若い労働者



獲得に欠かせないと思います。

特に、北海道は冬期間失業があり安定した収入が望めないマイナス要因もあり、若い労働者が希望を持ってこの津別町で働き、結婚して子どもを産んでくれることにつながるようご指導いただきたいと思えます。

町長

隣の市では、入札の際に技能労働者への適切な賃金水準の確保についてお願いの文書を渡しているとのことですので、口頭だけでなく文書も含め検討していきます。

村田 政義 議員

- 老朽化したインフラの整備について
- レストハウスの改修について

議員

庁舎の複合施設化を どのように考えているのか

町長

町民の要望も考慮した複合施設にしたい



議員

3期目の公約で、役場や保健福祉センターなどを一体化した複合施設の建設計画をうたっています。どのように進めようとしているのかお尋ねします。

また、建て替えについては、まちづくり懇談会でも話されていますが、町民の反応はどうであったのか。

町長

今年度のまちづくり懇談会で、建て替えが必要となる老朽化した施設の現状を伝え、その中に昭和33年に建設し、

今年で56年となる役場庁舎が含まれています。建て替えには多額の費用を要することから、懇談会で意見を聴いたところ、人口減少を見込んだサイズ、複合性を検討すべきとの意見が多く出されました。できる限り、今任期内での建設を行いたいと考えています。

議員

建設となれば多額の費用を必要とします。また、建設にあたり最低でも2年、あるいはそれ以上、取り組みに長期間を要します。

時期と財政面からも、平成27年度から後期5年間の総合計画の中に組み入れた計画となるのか。

町長

庁舎については、現状で使いたいと計画当時は考えていたところですが、耐震診断

などから建て替えるの必要性があり、総合計画の中で位置付けていた健康福祉センターにあと数億円足して、複合施設にしたいと考えています。住民満足度調査に出ている要望なども含め、来年計画を作り提案させていただきたいと思っています。

総合計画の中に組み入れるかどうかは、財政面を含め意見交換をしながら、別途協議をさせていたいただきたい。

議員

建て替えについては、町民は決定したかのように捉えている傾向にあり、慎重に協議を検討していただきたい。

また、町民にどのように理解を求め発信していくのか。

町長

庁舎の建設については、中



心市街地活性化の一環として、筑波大学とのまちなか再生共同研究のための事務所設置の動きもあり、離れたところから見てくれる人たちの視線を大事にしながら計画を作りたいと思います。

また、平成27年度のまちづくり懇談会も、その一つのテーマとして、その中で町民の方とも議論しながら進めていきたいと考えています。

議員

レストハウスの入り口、
厨房などの改修は必要ないか

町長
21世紀の森全体の
利活用の中で検討する

議員

レストハウスは、昭和60年に建設され、この間、厨房などの改修を行っていますが、厨房が狭く不便を感じている

状況が見受けられることから拡大はできないか。

町長

平成21年から4人目の方が営業を行っていますが、これまでの増改築や備品の購入については、平成7年度に当時の使用者の要望を受け、2千万円をかけ長期的な使用を考慮し大規模な増改築工事を行ったところです。

厨房は広いにこしたことはないかと思いますが、現在の中で工夫し、使用していただくことでご理解をいただきたいと思えます。

議員

レストハウスは、入り口が駐車場から奥まっていることから、営業しているのか確認しづらく、利用する方々からの指摘もあります。営業状況が一目でわかるよ

う改善をする必要があると思えますが、考えを伺いたい。

町長

建物の入り口については、建設当時からわかりづらいとの指摘を受けており、平成7年度の増改築の際にも検討しましたが、国道側に入り口を設置するスペースがないことから現在のままとなっています。

入り口を移動することは土地の確保上難しい状況にありますが、国道側から見えるような看板、電光掲示板など、営業をされている方と協議をし、方法を考えていきたいと思えます。

議員

レストハウスは津別町の入り口のメインとして当初建てられたものと思いますが、利用しやすい環境をお願いしたいと思えます。

あわせて、入り口が駐車場から奥まっております、日没後は薄暗く、また、段差もあり足元が滑りやすい危険な状況にあることから、手すりを付けるなど安全に歩行できる改善をすべきと思うが。

町長

今年度、21世紀の森周辺全体の利活用について、コンサルタント会社と検討を進めており、その中で、改修の必要箇所など、全体の利活用計画がこれから出てきますが、電灯の必要性など、言われていたことも考慮し検討をしていきたいと思えます。

議員

21世紀の森全般について検討がされているようですが、その中に木材工芸館の利用拡大を図る意味からも、レストハウスを工芸館の一角に移動させる方法もあると思うがどうか。

町長

これまで3回の検討会議論の中で、レストハウスをなくし、工芸館の中に取り込んでほしいというような協議もされているようですが、今ここでそういうふうにしよとかは言えません。

専門家から見た目も参考にしながら、皆さんと共に決定していきたいと思えます。